

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防災・安全交付金事業	会計名称	公共下水道特別会計		担当課	下水道課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	9419	所属長名	角田 栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中沖 賢一	
法令根拠等	下水道法				実施期間	【開始】	平成 26 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 42 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、計画的な事業の実施を行う。						
事業の対象	防災・安全交付金事業			事業の目的	集中豪雨の増加等による浸水被害の軽減を図るうえで、雨水処理の整備が必要である。効率的に施設の老朽化及び地震対策を実施し、安心・安全な生活環境の整備を実現することを目的とした事業である。		
事業の内容 (整備内容)	下水道施設の老朽化及び地震対策のため、計画的かつ経済的な長寿命化対策、耐震工事を行う。また、市街化区域内において起こりうる内水による浸水被害を未然に防止するため、ソフト対策として内水ポットマップの作成、ハード対策として雨水管渠の整備を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	重点的に更新工事を実施するため、事業の精査、優先順位の検討を行い、事業費の平準化を図ることとした。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	100,000	206,250	57,592	0	0	242,437	雨水ポンプ場更新率	%	9	21	9	20	
財源内訳													
国庫支出金	50,000	103,100	28,500	0	0	121,100							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	46,800	85,500	22,500	0	0	99,900							
その他	3,200	17,650	6,592	0	0	21,437							
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00				1.00							
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	108,042	214,336				250,523							
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					225,000	154,000	170,000	170,000	175,000	894,000			
成果指標	指標	更新率=実績金額(411,534千円)÷全体計画金額(2,070,000千円)				単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 42 年度		
						%	目標	9	21	32	100		
	指標設定の考え方	下水道基幹施設(雨水ポンプ場等)整備の計画的、効率的な事業実施を図り、更新の進捗状況を把握するため、全体計画金額(2,070,000千円)に対する実績金額の割合を正か指標とした。				⇒	実績	9	20				
指標で表せない効果													

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		・長寿命化計画に基づき、雨水ポンプ場の更新工事を実施中 ・事業費の平準化を図るため、優先順位を検討中						
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 施設の更新工事については、長寿命化計画に基づき交付金を有効活用し、老朽化の著しい大谷雨水ポンプ場の一部更新工事 (ポンプ設備2基・電気設備) を実施した。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	5			
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			3	
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民の防災・安全に関わる問題であることから、事業を継続することが必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	3				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		コスト効率	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1			3		
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1	4					
所属長の課題認識	最近の国の内示率の低下及び市の財政上の問題から、事業の精査が必要であり、内水ハザードマップ等を利用したソフト面でも市民の生命と財産を守る取組が必要である。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	